



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,618	22.1	4,220	24.0	239		218		194	
2019年3月期第1四半期	5,932	1.1	5,551	1.1	982	14.1	1,067	8.4	641	18.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 188百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 617百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.66	
2019年3月期第1四半期	15.01	14.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	46,543	33,423	71.5
2019年3月期	48,544	34,718	71.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 33,294百万円 2019年3月期 34,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		17.00		17.00	34.00
2020年3月期					

(注) 2020年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	42,431,386 株	2019年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,135,966 株	2019年3月期	2,635,963 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	41,635,421 株	2019年3月期1Q	42,737,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.2020年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 10
<u>2020年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 10
(2) トレーディング損益	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 11
<u>2020年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 12
(3) 自己資本規制比率	P. 12
(4) 役職員数	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、企業の生産活動や輸出は弱含み力強さに欠ける一方、設備投資の堅調さや雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さがみられました。また、世界経済は、米中貿易摩擦の影響などにより成長率は鈍化したものの、主要国の金融緩和期待が下支えしました。

日本の株式市場は、当期初以降、米中貿易協議の進展や中国の経済指標の改善を背景とした中国景気の底入れ期待などから堅調な値動きとなり、日経平均株価は4月24日に2万2,362円の年初来高値を付けましたが、その後は再び米中対立の懸念が高まりました。5月5日に米国が中国からの輸入品2,000億ドル相当に対して関税率を10%から25%に引き上げることを表明、さらに対中制裁関税第4弾の検討を始めたほか、5月16日には米商務省が中国通信機器大手に対して事実上の輸出禁止措置を講じると発表しました。こうした措置に対して中国政府も強固な姿勢を崩さず、米中対立の激化が警戒されたことで、リスク回避の動きが広がり、日経平均株価は6月4日には2万289円と、約4カ月ぶりの安値を付けました。しかし、その後は、20カ国・地域首脳会合(G20大阪サミット)に合わせて米中首脳会談が予定されたことから行き過ぎた警戒感が薄れ、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりや、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待が好感され、日経平均株価は2万1,275円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、株高の流れを受け4月24日に1ドル=112円台を付けました。その後、米中対立の長期化観測や米国の利下げ観測を背景に一時106円台後半まで円高ドル安が進みましたが、当期末は1ドル=108円台前半までドルが買い戻されました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数ともに一時的に調整色が強まりましたが、日経ジャスダック平均株価は3,405円、東証マザーズ指数は894で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比14.6%減の2兆4,722億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同26.0%増の1,180億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同36.4%減の430億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は1,212億円(前年同期末比25.2%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券のアドバイスカという当社グループの総合力を生かした投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなろ)」を中心に、相場状況に応じて大型株と中小型株を機動的に配分する「日本復活成長株ファンド(愛称:ニッポンの輝)」や中長期に高成長が期待できる米国の超小型企業の株式に投資する「USマイクロキャップ株式ファンド」、地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)などお客様のニーズに即したご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、ファンドラップの契約が増加した一方で投資信託の基準価額が下落した影響等もあり、当期末の運用資産残高は3,557億円(前年同期比7.2%減)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は42億20百万円(前年同期比24.0%減)となりました。また、販売費・一般管理費は44億59百万円(同2.4%減)となり、差し引き営業損失は2億39百万円となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は41億24百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は12億81百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は2億80百万円(同36.0%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は21.9%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業は4社(前年同期は新規公開企業8社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社(前年同期は1社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は11百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,087社(主幹事53社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が9億21百万円(前年同期比19.0%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は9億43百万円(同19.7%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が9億54百万円(前年同期比13.5%減)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が3億68百万円(同1.2%減)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等3億56百万円(同25.4%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計18億47百万円(同6.9%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、5百万円の損失となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、15百万円(前年同期比24.9%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は9百万円(同71.3%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により77百万円(前年同期比15.8%減)、金融費用は、23百万円(同71.1%増)となり、差し引き金融収支は53百万円(同31.3%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は42億20百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、店舗移転(本社・支店)にかかる一時費用等により不動産関係費が増加した一方、人件費等の減少により44億59百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金14百万円等で21百万円となり、差し引き20百万円(前年同期比75.2%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常損失は2億18百万円となりました。

特別損益

固定資産除却損等で0百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純損失は2億18百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税90百万円及び法人税等調整額1億20百万円等を加減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆7,535億円(前期末比2.2%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて20億1百万円(4.1%)減少し、465億43百万円となりました。これは、募集等払込金が9億15百万円増加したものの、預託金が6億75百万円及び信用取引資産が21億26百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて7億5百万円(5.1%)減少し、131億20百万円となりました。これは、預り金が8億85百万円増加したものの、信用取引負債が8億51百万円、有価証券担保借入金が5億44百万円及び未払法人税等が1億41百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて12億95百万円(3.7%)減少し、334億23百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円及び配当金の支払い7億10百万円、自己株式の取得3億87百万円による支出により減少したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,071	14,906
預託金	6,223	5,548
トレーディング商品	166	164
商品有価証券等	166	164
信用取引資産	15,841	13,715
信用取引貸付金	15,471	13,203
信用取引借証券担保金	370	512
有価証券担保貸付金	6	-
借入有価証券担保金	6	-
立替金	34	29
募集等払込金	2,296	3,211
有価証券等引渡未了勘定	6	-
短期貸付金	8	6
未収還付法人税等	992	992
未収収益	1,722	1,670
その他の流動資産	341	117
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,709	40,359
固定資産		
有形固定資産	2,691	2,688
建物	755	725
器具備品	581	608
土地	1,339	1,339
リース資産(純額)	15	14
無形固定資産	487	457
ソフトウェア	485	454
その他	2	2
投資その他の資産	2,655	3,038
投資有価証券	1,200	1,212
長期貸付金	36	34
長期差入保証金	1,016	1,263
退職給付に係る資産	108	114
繰延税金資産	286	404
その他	17	17
貸倒引当金	△9	△9
固定資産計	5,835	6,183
資産合計	48,544	46,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	2,973	2,121
信用取引借入金	2,441	1,325
信用取引貸証券受入金	531	795
有価証券担保借入金	599	54
有価証券貸借取引受入金	599	54
預り金	6,592	7,477
受入保証金	1,024	1,124
有価証券等受入未了勘定	-	4
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	228	86
賞与引当金	632	330
その他の流動負債	1,117	1,277
流動負債計	13,383	12,693
固定負債		
長期借入金	184	174
リース債務	10	9
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	22
固定負債計	230	214
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	13,825	13,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,669	6,928
利益剰余金	14,726	13,822
自己株式	△2,342	△988
株主資本合計	35,631	34,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	79	72
その他の包括利益累計額合計	△1,044	△1,044
新株予約権	78	79
非支配株主持分	52	49
純資産合計	34,718	33,423
負債・純資産合計	48,544	46,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,389	4,124
トレーディング損益	32	9
金融収益	91	77
その他の営業収益	418	407
営業収益計	5,932	4,618
金融費用	13	23
その他の営業費用	367	374
純営業収益	5,551	4,220
販売費・一般管理費		
取引関係費	460	466
人件費	2,615	2,427
不動産関係費	530	615
事務費	582	551
減価償却費	117	146
租税公課	73	62
その他	188	190
販売費・一般管理費計	4,568	4,459
営業利益又は営業損失(△)	982	△239
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	14
受取保険金及び配当金	63	0
その他	6	6
営業外収益計	86	21
営業外費用		
その他	2	0
営業外費用計	2	0
経常利益又は経常損失(△)	1,067	△218
特別利益		
投資有価証券売却益	29	-
新株予約権戻入益	2	0
特別利益計	31	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,087	△218
法人税、住民税及び事業税	98	90
法人税等調整額	341	△120
法人税等合計	439	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	647	△188
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	641	△194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	647	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	6
退職給付に係る調整額	△6	△6
その他の包括利益合計	△29	△0
四半期包括利益	617	△188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	△194
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2020年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,213	1,322	40.3%	7,226
(株券)	(2,167)	(1,281)	(40.9)	(7,020)
(受益証券)	(45)	(40)	(10.4)	(205)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	11	31.5	266
(株券)	(16)	(11)	(31.5)	(266)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,175	943	19.7	4,026
(受益証券)	(1,136)	(921)	(19.0)	(3,881)
その他の受入手数料	1,984	1,847	6.9	7,686
(受益証券1)	(1,759)	(1,679)	(4.6)	(6,884)
合計	5,389	4,124	23.5	19,205

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,103	954	13.5%	4,138
運用に係る信託報酬	372	368	1.2	1,527
ファンドラップに係るフィー等	284	356	25.4	1,218
合計	1,759	1,679	4.6	6,884

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,192	1,299	40.7%	7,318
債券	38	21	43.1	145
受益証券	2,942	2,641	10.2	10,970
その他	216	162	25.0	771
合計	5,389	4,124	23.5	19,205

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	12	5	%	19
債券・為替等	20	15	24.9	106
(債券等)	(13)	(7)	(44.1)	(49)
(為替等)	(7)	(7)	(10.3)	(57)
合計	32	9	71.3	125

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[2018. 4. 1 2018. 6.30]	[2018. 7. 1 2018. 9.30]	[2018.10. 1 2018.12.31]	[2019. 1. 1 2019. 3.31]	[2019. 4. 1 2019. 6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,932	5,650	5,334	4,309	4,618
受 入 手 数 料	5,389	5,202	4,843	3,769	4,124
ト レー デ ィ ン グ 損 益	32	25	29	39	9
金 融 収 益	91	88	84	71	77
そ の 他 の 営 業 収 益	418	334	377	429	407
金 融 費 用	13	11	11	12	23
そ の 他 の 営 業 費 用	367	303	348	388	374
純 営 業 収 益	5,551	5,335	4,974	3,908	4,220
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,568	4,481	4,504	4,158	4,459
取 引 関 係 費	460	406	512	449	466
人 件 費	2,615	2,546	2,447	2,206	2,427
不 動 産 関 係 費	530	544	572	555	615
事 務 費	582	595	602	579	551
減 価 償 却 費	117	126	137	142	146
租 税 公 課	73	85	70	61	62
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					
そ の 他	188	177	162	164	190
営 業 利 益	982	853	469	249	239
営 業 外 収 益	86	69	16	22	21
営 業 外 費 用	2	3	1	5	0
経 常 利 益	1,067	919	484	232	218
特 別 利 益	31	20	231	0	0
特 別 損 失	11	1	4	3	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,087	939	711	235	218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	98	444	51	45	90
法 人 税 等 調 整 額	341	189	226	112	120
四 半 期 純 利 益	647	683	537	168	188
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	6	7	6	5	5
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	641	676	531	174	194

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	410	726,622	271	471,733	33.9%	35.1%	1,383	2,452,258
(自己)	(38)	(67,164)	(14)	(28,181)	(62.8)	(58.0)	(108)	(187,570)
(委託)	(371)	(659,458)	(256)	(443,551)	(30.9)	(32.7)	(1,275)	(2,264,688)
委託比率	90.6%	90.8%	94.7%	94.0%			92.2%	92.4%
東証シェア	0.16%	0.18%	0.14%	0.14%			0.15%	0.16%
1株当たりの委託手数料	5円 83銭		4円 99銭				5円 51銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	0	0	25.8%	1
	"(金額)	222	214	3.7	4,058
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	0	0	23.9%	1
	"(金額)	202	201	0.5	3,832
	債券(額面金額)	1,054			5,150
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	190,320	140,222	26.3	684,442

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,948	32,513	33,716
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	671	1,038	1,045
	金融商品取引責任準備金等	211	211	211
	一般貸倒引当金	4	2	3
	計 (B)	455	823	831
控除資産	(C)	5,401	5,774	5,408
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	28,090	25,915	27,477
リスク相当額	市場リスク相当額	146	83	104
	取引先リスク相当額	730	496	525
	基礎的リスク相当額	4,222	4,141	4,339
	計 (E)	5,098	4,720	4,969
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	550.9%	548.9%	552.9%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	8	8	8
執行役員	16	13	15
従業員	1,005	1,020	982